

平成 22 年度

茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び  
同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

茨城県後期高齢者医療広域連合 監査委員

茨高広監査第 15 号  
平成 23 年 7 月 1 日

茨城県後期高齢者医療広域連合長 中 田 裕 様

茨城県後期高齢者医療広域連合 監 査 委 員 黒 川  
同 監査委員職務執行者 鈴 木



平成 22 年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び  
同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 22 年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計・同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	.....	1
第2	審査の期間	.....	1
第3	審査の方法	.....	1
第4	審査の結果	.....	2
第5	意 見	.....	3
第6	審査の概要		
	Ⅰ 平成 22 年度歳入歳出決算の概要	.....	4
	Ⅱ 一般会計	.....	5
	Ⅲ 後期高齢者医療特別会計	.....	8
	Ⅳ 財産に関する調書	.....	11

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 比率は百分率で表示し、原則として少数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 ー表示は、皆無若しくは不能、不定または省略を示す。
- 3 △表示はマイナスを表す。
- 4 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それらの全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$[(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1] \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

# 平成 22 年度茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計及び 同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 22 年度茨城県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書

一般会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 14 日から平成 23 年 6 月 30 日まで

## 第 3 審査の方法

この審査にあたっては、広域連合長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、収入及び支出に係る事務は関係法令に則って適正に処理されているか、財産は適正に管理されているか等に主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠し、適正に調製されていることを確認した。
- 2 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係帳票類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金残高及び預金残高は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、適正と認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その内容は適正と認められた。
- 6 決算状況については、第6審査の概要で述べる。
- 7 制度開始から3年目を迎え、広域連合は引き続き、被保険者の健康づくりや被保険者に対して療養の給付をはじめとした各種の医療給付を実施するため、市町村、茨城県及び他の広域連合と緊密な連携を図りながら、制度の安定的運営に努めた。

### 平成22年度の主要な施策

- ① 医療費の適正化  
レセプト2次点検や医療費通知、重複頻回受診者訪問指導等を実施した。
- ② 保険料の軽減対策  
平成21年度に引き続き、低所得者対策として、均等割額の軽減措置等を実施した。
- ③ 保健事業の推進  
被保険者の利便性を考え、健康診査事業を、住所地の市町村に委託実施した。
- ④ 市町村との連携  
市町村が行う広報活動、相談体制整備及び長寿・健康増進事業等について、国の補助金を活用し、取り組みを支援した。

## 第5 意見

広域連合は、後期高齢者医療制度の運営を通じて、被保険者の健康づくりや医療給付を実施するという重要な役割を担っているが、一方、年々増加の一途を辿る医療費をどのように抑制して、財政の健全化を図るかという課題もある。

そこで、医療費適正化対策として、健康診査（市町村委託事業）や医療費通知の実施、ジェネリック医薬品希望カード配布等に加え、本年度は新たに重複頻回受診者に対する訪問指導を実施するなど取組みを強化したところである。

引き続き、歳入の確保、特に保険料収納率の向上に努力するとともに、簡素で効率的な制度運営に努め、財政の健全化に努められたい。

## 第6 審査の概要

### I 平成22年度歳入歳出決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、

歳入決算額 2,464億470万8,321円

歳出決算額 2,442億888万389円

であり、歳入歳出決算差引額は、21億9,582万7,932円となった。

第1表 歳入歳出決算額

(単位：円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引額
一般会計		915,052,675	898,772,694	16,279,981
後期高齢者医療特別会計		245,489,655,646	243,310,107,695	2,179,547,951
合計		246,404,708,321	244,208,880,389	2,195,827,932



## Ⅱ 一般会計

### 1 決算の概要

平成22年度歳入決算額は、9億1,505万円で、対前年度比202万円、0.2%の増となった。

一方、歳出決算額は8億9,877万円で、対前年度比837万円、0.9%の減となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,628万円で、対前年度比1,038万円、176.1%の増となり、実質収支は、翌年度に繰越すべき財源がないので、同額の1,628万円である。

第2表 歳入歳出決算額比較

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
21年度	913,035,134	△ 1.7	907,139,741	4.7	5,895,393	△ 90.6
22年度	915,052,675	0.2	898,772,694	△ 0.9	16,279,981	176.1

第3表 歳入歳出決算収支比較

(単位：円、%)

区 分	21年度			22年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 歳入総額 A	913,035,134	△ 15,803,618	△ 1.7	915,052,675	2,017,541	0.2
2 歳出総額 B	907,139,741	40,923,132	4.7	898,772,694	△ 8,367,047	△ 0.9
3 差引額 (形式収支額) C=A-B	5,895,393	△ 56,726,750	△ 90.6	16,279,981	10,384,588	176.1
4 繰越財源	(1) 継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	0	0	0	0
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0
5 実質収支額 E=C-D	5,895,393	△ 56,726,750	△ 90.6	16,279,981	10,384,588	176.1

## 2 歳 入

平成 22 年度歳入決算額は、9 億 1,505 万円であり、内訳は、分担金及び負担金 8 億 9,939 万円（総額の 98.3%）、諸収入 974 万円（同 1.1%）、繰越金 590 万円（同 0.6%）などとなっている。

第 4 表 歳入決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	構成比
1 分担金及び 負担金	899,393,000	899,393,000	899,393,000	0	0	100.0	98.3
2 財産収入	22,000	21,574	21,574	0	0	98.1	0.0
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	5,895,000	5,895,393	5,895,393	0	0	100.0	0.6
5 諸収入	10,097,000	9,742,708	9,742,708	0	0	96.5	1.1
歳入合計	915,408,000	915,052,675	915,052,675	0	0	100.0	100.0

第 5 表 款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

款	21 年度				22 年度			
	決算額	構成 比	増減額	増減率	決算額	構成 比	増減額	増減率
1 分担金及び 負担金	830,221,997	90.9	△ 36,718,988	△ 4.2	899,393,000	98.3	69,171,003	8.3
2 財産収入	41,367	0.0	△ 68,782	△ 62.4	21,574	0.0	△ 19,793	△ 47.8
3 繰入金	10,000,000	1.1	9,307,000	1,343.0	0	0.0	△ 10,000,000	皆減
4 繰越金	62,622,143	6.9	12,877,695	25.9	5,895,393	0.6	△ 56,726,750	△ 90.6
5 諸収入	10,149,627	1.1	△ 1,200,543	△ 10.6	9,742,708	1.1	△ 406,919	△ 4.0
歳入合計	913,035,134	100.0	△ 15,803,618	△ 1.7	915,052,675	100.0	2,017,541	0.2

### 3 歳 出

平成 22 年度歳出決算額は 8 億 9,877 万円であり、内訳は、民生費 6 億 590 万円（総額の 67.4%）、総務費 2 億 9,208 万円（同 32.5%）、議会費 79 万円（同 0.1%）となっている。

第 6 表 歳出決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	構成比
1 議会費	1,123,000	790,742	332,258	70.4	0	0.1
2 総務費	300,444,000	292,084,530	8,359,470	97.2	0	32.5
3 民生費	609,840,000	605,897,422	3,942,578	99.4	0	67.4
4 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
5 予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	915,408,000	898,772,694	16,635,306	98.2	0	100.0

第 7 表 款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

款	21 年度				22 年度			
	決算額	構成 比	増減額	増減率	決算額	構成 比	増減額	増減率
1 議会費	1,070,273	0.1	184,809	20.9	790,742	0.1	△ 279,531	△ 26.1
2 総務費	280,305,899	30.9	△ 61,483,127	△ 18.0	292,084,530	32.5	11,778,631	4.2
3 民生費	625,763,569	69.0	102,331,599	19.6	605,897,422	67.4	△ 19,866,147	△ 3.2
4 公債費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
諸支出金	0	0.0	△ 110,149	皆減	—	—	—	—
歳入合計	907,139,741	100.0	40,923,132	4.7	898,772,694	100.0	△ 8,367,047	△ 0.9

### Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

#### 1 決算の概要

平成22年度歳入決算額は、2,454億8,966万円で、対前年度比108億2,883万円、4.6%の増となった。

一方、歳出決算額は、2,433億1,011万円で、対前年度比116億8,821万円、5.0%の増となった。

この結果、歳入歳出差引額は、21億7,955万円となり、対前年度比8億5,938万円、28.3%の減となり、実質収支は、翌年度に繰越すべき財源がないので、同額の21億7,955万円である。

第8表 歳入歳出決算額比較

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
21年度	234,660,822,206	15.1	231,621,898,217	16.0	3,038,923,989	△ 28.2
22年度	245,489,655,646	4.6	243,310,107,695	5.0	2,179,547,951	△ 28.3

第9表 歳入歳出決算収支比較

(単位：円、%)

区 分	21年度			22年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 歳入総額 A	234,660,822,206	30,742,526,144	15.1	245,489,655,646	10,828,833,440	4.6
2 歳出総額 B	231,621,898,217	31,935,294,405	16.0	243,310,107,695	11,688,209,478	5.0
3 差引額 (形式収支額) C=A-B	3,038,923,989	△ 1,192,768,261	△ 28.2	2,179,547,951	△ 859,376,038	△ 28.3
4 繰越財源	(1) 継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明 許費繰越額	0	0	0	0	0
	(3) 事故繰 越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	0	0	0	0	0
5 実質収支額 E=C-D	3,038,923,989	△ 1,192,768,261	△ 28.2	2,179,547,951	△ 859,376,038	△ 28.3

## 2 歳入

平成22年度歳入決算額は、2,454億8,966万円であり、内訳は、支払基金交付金995億2,916万円（総額の40.6%）、国庫支出金804億5,645万円（同32.8%）、市町村負担金391億3,490万円（同15.9%）、などとなっている。

第10表 歳入決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 欠損額	収入率 C/A	構成比
1 市町村負担金	39,132,950,000	39,134,904,807	39,134,904,807	0	0	100.0	15.9
2 国庫支出金	80,204,390,000	80,456,445,896	80,456,445,896	0	0	100.3	32.8
3 県支出金	19,887,112,000	19,950,510,892	19,950,510,892	0	0	100.3	8.1
4 支払基金交付金	98,392,345,000	99,529,157,000	99,529,157,000	0	0	101.2	40.6
5 特別高額療養費 共同事業交付金	19,654,000	24,887,796	24,887,796	0	0	126.6	0.0
6 財産収入	3,290,000	3,027,918	3,027,918	0	0	92.0	0.0
7 繰入金	3,112,981,000	3,113,563,179	3,113,563,179	0	0	100.0	1.3
8 繰越金	3,038,924,000	3,038,923,989	3,038,923,989	0	0	100.0	1.2
9 県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0	0	0	0.0
10 諸収入	215,184,000	238,234,169	238,234,169	0	0	110.7	0.1
歳入合計	244,006,831,000	245,489,655,646	245,489,655,646	0	0	100.6	100.0

第11表 款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

款	21年度				22年度			
	決算額	構成 比	増減額	増減率	決算額	構成 比	増減額	増減率
1 市町村 負担金	37,306,410,982	15.9	2,914,835,049	8.5	39,134,904,807	15.9	1,828,493,825	4.9
2 国庫支出金	78,004,518,193	33.2	8,000,495,100	11.4	80,456,445,896	32.8	2,451,927,703	3.1
3 県支出金	17,965,513,502	7.7	1,716,915,756	10.6	19,950,510,892	8.1	1,984,997,390	11.0
4 支払基金交付金	94,699,399,000	40.4	12,693,992,000	15.5	99,529,157,000	40.6	4,829,758,000	5.1
5 特別高額療養費 共同事業交付金	21,299,399	0.0	3,083,984	16.9	24,887,796	0.0	3,588,397	16.8
6 財産収入	6,785,366	0.0	4,835,337	248.0	3,027,918	0.0	△3,757,448	△55.4
7 繰入金	2,213,520,719	0.9	986,750,544	80.4	3,113,563,179	1.3	900,042,460	40.7
8 繰越金	4,231,692,250	1.8	4,231,692,250	皆増	3,038,923,989	1.2	△1,192,768,261	△28.2
9 県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
10 諸収入	211,682,795	0.1	189,926,124	873.0	238,234,169	0.1	26,551,374	12.5
歳入合計	234,660,822,206	100.0	30,742,526,144	15.1	245,489,655,646	100.0	10,828,833,440	4.6

### 3 歳 出

平成22年度歳出決算額は、2,433億1,011万円であり、内訳は、保険給付費2,387億7,334万円（総額の98.1%）、基金積立金16億6,126万円（同0.7%）、諸支出金17億9,185万円（同0.7%）などとなっている。

第12表 歳出決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	構成比
1 総務費	628,273,000	618,962,359	9,310,641	98.5	0	0.3
2 保険給付費	239,385,781,000	238,773,336,505	612,444,495	99.7	0	98.1
3 県財政安定化 基金拠出金	178,412,000	178,412,000	0	100.0	0	0.1
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	24,710,000	24,709,578	422	100.0	0	0.0
5 保健事業費	327,152,000	261,578,660	65,573,340	80.0	0	0.1
6 基金積立金	1,661,524,000	1,661,262,232	261,768	100.0	0	0.7
7 公債費	9,037,000	0	9,037,000	0.0	0	0.0
8 諸支出金	1,791,942,000	1,791,846,361	95,639	100.0	0	0.7
歳出合計	244,006,831,000	243,310,107,695	696,723,305	99.7	0	100.0

第13表 款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

款	21年度				22年度			
	決算額	構成 比	増減額	増減率	決算額	構成 比	増減額	増減率
1 総務費	639,044,504	0.3	93,735,049	17.2	618,962,359	0.3	△20,082,145	△3.1
2 保険給付費	224,256,060,932	96.8	30,386,848,870	15.7	238,773,336,505	98.1	14,517,275,573	6.5
3 県財政安定化 基金拠出金	158,260,174	0.1	△1,854,826	△1.2	178,412,000	0.1	20,151,826	12.7
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	15,595,222	0.0	6,442,003	70.4	24,709,578	0.0	9,114,356	58.4
5 保健事業費	251,616,375	0.1	36,456,588	16.9	261,578,660	0.1	9,962,285	4.0
6 基金積立金	2,284,225,566	1.0	△2,601,827,846	△53.3	1,661,262,232	0.7	△622,963,334	△27.3
7 公債費	282,198	0.0	△1,318,679	△82.4	0	0.0	△282,198	皆減
8 諸支出金	4,016,813,246	1.7	4,016,813,246	皆増	1,791,846,361	0.7	△2,224,966,885	△55.4
9 予備費	0	0.0	0	—	—	—	—	—
歳出合計	231,621,898,217	100.0	31,935,294,405	16.0	243,310,107,695	100.0	11,688,209,478	5.0

## IV 財産に関する調書

### (1) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度増減額	決算年度末現在高
債 権	29,464,800	△11,758,320	17,706,480

歳入に係る債権以外の債権については、職員用公舎敷金 69,000 円、市町村窓口の端末機器使用料 17,637,480 円となっている。

### (2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	30,851,516	21,574	30,873,090
後期高齢者医療給付費準備基金	3,287,149,936	△881,132,597	2,406,017,339
後期高齢者医療制度臨時特例基金	2,272,190,049	34,729,072	2,306,919,121
合 計	5,590,191,501	△846,381,951	4,743,809,550

基金については、関係諸帳簿と照合した結果、適正に管理運用されていると認められた。